

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建	物	2～50年
構	築	2～20年
機	械 及 び 装 置	17年
工	具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な償却年数については次のとおりであります。

の	れ	ん	5年又は20年
ソ	フ	ト	ウ
エ	ア		3～5年
キ	ャ	リ	ア
シ	ョ	ッ	プ
運	営	権	20年

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) 記載金額は、表示単位未満は端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針の変更に関する注記

【有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し】

当社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。またあわせて店舗設備の耐用年数を主として7年へ変更しています。

償却方法は従来、店舗当たり販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、当事業年度より変更することとしたものであります。

また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として7年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ163百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,031百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 28百万円 |
| 短期金銭債務 | 10百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 38百万円 |
| 仕入高 | 2百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 197百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 6百万円 |

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途	店舗
種類	建物、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用及びその他
場所	支社及び店舗（北海道、宮城県、新潟県、石川県、千葉県、埼玉県、神奈川県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、愛媛県、香川県及び福岡県）

② 法人事業

用途	事務所
種類	工具、器具及び備品
場所	広島県

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	69	百万円
構築物	2	
工具、器具及び備品	37	
長期前払費用	4	
その他	1	
計	115	百万円

② 法人事業

工具、器具及び備品	0	
計	0	百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所及び各店舗、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	44,738,400	11,184,600	—	55,923,000

(注) 普通株式の株式数の増加11,184,600株は、合併により交付した株式数であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	254	—	—	254

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	592	13.25	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	592	13.25	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	740	13.25	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△4,045百万円
未認識過去勤務債務	25
未認識数理計算上の差異	264
退職給付引当金	△3,755百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	392百万円
利息費用	31
過去勤務債務の費用処理額	3
数理計算上の差異の費用処理額	93
退職給付費用	520百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.1%
過去勤務債務の処理年数（発生した事業年度より費用処理）	5年
数理計算上の差異の処理年数（発生した事業年度より費用処理）	5年

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	982百万円
資産調整勘定	1,065
未払費用	192
商品評価損	11
その他	30
繰延税金資産合計	<u>2,283百万円</u>

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	793百万円
役員退職慰労引当金	3
資産除去債務	212
貸倒引当金	27
減価償却費	138
減損損失	61
資産調整勘定	3,066
その他	27
繰延税金資産小計	<u>4,330百万円</u>
評価性引当額	<u>△60百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,269百万円</u>
繰延税金負債	
キャリアショップ運営権	△4,811百万円
その他有価証券評価差額金	△130
繰延税金負債合計	<u>△4,942百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△672百万円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引リスク管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額を設定し、信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

預け金は、携帯電話販売ショップに設置しております現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスを利用しているものであり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告しております。

敷金及び保証金は、主要な販売チャネルとなる通信キャリア認定ショップ並びに事務所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払代理店手数料及び未払金は、全て1年以内の支払期日となっております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,566	1,566	—
(2) 売掛金	37,122	37,122	—
(3) 未収入金	11,366	11,366	—
(4) 預け金	293	293	—
(5) 投資有価証券	460	460	—
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (*2)	3,346 △40		
	3,306	2,997	△308
(7) 買掛金	(18,623)	(18,623)	—
(8) 未払代理店手数料	(6,197)	(6,197)	—
(9) 短期借入金	(9,900)	(9,900)	—
(10) 未払金	(11,706)	(11,706)	—
(11) 預り金	(1,588)	(1,588)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金及び(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還予定時期に応じた無リスクの利子率で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除した額によっております。なお、資産除去債務の履行により回収が最終的に見込めないと認められる金額等については、開示対象から除外しております。

(7) 買掛金、(8) 未払代理店手数料、(9) 短期借入金、(10) 未払金及び (11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	25
子会社株式	54

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(被取得企業の名称)

パナソニック テレコム株式会社

(事業の内容)

携帯電話端末の販売(キャリア認定ショップ241店舗の運営(直営店154店 運営委託店87店の運営))及び法人向けソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

関西を中心としたキャリア認定ショップに強みを持つパナソニック テレコム株式会社は、当社の関東を中心としたキャリア認定ショップ、量販店及び法人とバランスよく保有する販売チャネルと最適な補完関係が成立すると考えた事によります。更には、お互いが持つ商品・サービスをクロスセルすることができ収益源泉の多様化が実現し、より大きな成長を目指す事が可能であると考えたためであります。

③企業結合日

平成24年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

⑤結合後企業の名称

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び当社株式を対価とする吸収合併であるため、当社を取得企業としております。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	6,598百万円
	現金及び預金	9,900百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	74百万円
取得原価		16,573百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

パナソニック テレコム株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式55.923株及び現金49,500円を割当て交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しています。

③交付した株式数

交付した株式数 11,184,600株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

2,181百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,498百万円
固定資産	16,851百万円
資産合計	38,350百万円
流動負債	20,565百万円
固定負債	3,393百万円
負債合計	23,959百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
キャリアショップ運営権	13,753百万円	20年
合計	13,753百万円	20年

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	505円38銭
2. 1株当たり当期純利益	61円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。